

平成29年度

施 政 方 針

世界を観る眼で一関を拓く
未来へのかけ橋予算

勝部修市長は、第60回市議会定例会で平成29年度の施政方針を示しました。29年度当初予算の総額は645億4千6百万円（前年度比2%の増）。この予算を「世界を観る眼で一関を拓く未来へのかけ橋予算」と位置付け、市民の皆さんと共に確かなまちづくりを進めます。

1. はじめに

国は、民需主導の持続的な成長と一億総活躍社会の着実な実現につながる施策を打ち出しました。首都圏だけでなく、当地域の景気の明るさが広がることを期待しています。

平成29年度は総合計画の将来像に掲げた「みつけよう育てよう 郷土の宝 いのち輝く一関」の実現に向け、多様な市民ニーズに的確に対応し、各施策の体系的かつ効果的な展開を進めます。

2. 世界を観る眼で一関を拓く未来へのかけ橋予算

これまで「中東北の拠点都市一関の形成」を政策の柱として、子育て世代への支援拡充や教育環境の整備、雇用対策への取り組みなどの施策を展開してきました。平成29年度予算は、資源・エネルギー

ギー循環型のまちづくりへの取り組み、まち・ひと・しごこの創生への取り組み、東日本大震災からの復旧復興への取り組みを重視し、総額を645億4千6百万円としました。

3. 子どもたちの未来に残すまちづくり

国際リニアコライダー（I-LC）を基軸としたまちづくり

I-LCは、東北そして日本の未来を大きく変える可能性を秘めた夢のあるプロジェクトです。政府に対し、日本としての決断の機を逃さず内外に向けて早期に誘致を表明するよう要望します。また、I-LC実現に向け一層の普及啓発に取り組み、地元熱意を国内外に広く情報発信します。

I-LCの実現により、この地域は科学技術分野において世界をリードする最先端の研究が行われる地域となります。地域の将来像を描きながら

ら、長期的な視点に立つて、世界中から訪れる研究者が安心して研究できる受け入れ環境の整備に向けて検討を進めます。

2. 資源エネルギー循環型のまちづくり

I-LCを基軸としたまちづくりと合わせ、資源やエネルギーが循環するまち、「エネルギーの地産地消」を目指します。

また、資源・エネルギー循環型まちづくりビジョンにおいて、まちづくりの方向性として掲げた「いかす・つくる・つなぐ 資源・エネルギー好循環のまち いちのせき」の実現に向け、廃棄物の資源化と新エネルギーの活用を促進します。

当市は、昨年、岩手県で初めて「バイオマス産業都市」に選定されました。バイオマス資源エネルギーによる循環型社会の構築に向けた取り組みを推進します。

4. 最優先で取り組む施策

① まち・ひと・しごこの創生

市民一人一人が夢や希望を持ち、豊かな生活を安心して営むことができる「まち」の形成。地域社会を担う個性豊かで多様な人材となる「ひと」の確保。魅力ある多様な「しごと」の創出。この3つを一体的に推進していくことが人口減少の抑制につながると思っています。

② しごとづくり

若者の地元定着を一層図るため、地場産業の成長をサポートし、若い世代の雇用の受け皿を確保することが不可欠です。雇用の受け皿となる仙台圏も視野に入れ、雇用の場の確保や起業、創業の支援、移住定住の促進に取り組めます。

③ 子育て応援

若い世代の結婚、出産、子育てと



産地再生に向けた取り組みを支援

いう人生の最も大切な場面をきめ細やかに支援する一連の取り組みを強化し、切れ目のない支援をします。

④ 地域（まち）づくり

地域包括ケアシステムの構築と健康長寿への取り組みは極めて重要です。高齢者が住み慣れた地域で、いきいきと自分らしく日常生活を送ることができるよう施策を展開します。

⑤ 東日本大震災からの復旧復興

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による汚染対策は、農林業の生産基盤の再生、側溝土砂の除却など、市民の安全安心に向けた対策に引き続き取り組みます。

農林産物については、汚染された牧草等の一時保管と処分を進めます。今後も産地再生に向け、生産農家の取り組みを継続的に支援します。

また、牧草以外の農林業系汚染廃棄物については、一時保管施設での安全管理を継続し、ほだ木や落葉層については、焼却によらない処理を含め適切に対応します。側溝土砂については、自治会等の協力を得ながら、適切な管理に努めます。なお、国に対して、最終処分に向けた方法を明らかにするよう申し入れをしています。東京電力に対する損害賠償請求については、引き続き原因者としての誠実で早急な対応を求めます。沿岸津波被災地との日常生活や



林業振興や森林資源の活用を図る

経済面での交流を震災前にも増して活発にするためには、当市と陸前高田市を結ぶ国道343号、当市と宮城県気仙沼市を結ぶ国道284号の整備は重要です。中でも国道343号については、新笹ノ田トンネル整備促進期成同盟会と連携して、新しいトンネルの実現に向けて強力に取り組めます。沿岸津波被災地では、今もなお多くの課題を抱えています。今後、も近いところが助ける「近助」の精神のもと、職員派遣等を中心とする後方支援を継続します。

5. 中東北の拠点都市一関の形成

① 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち

農林業の振興

農業所得の向上に向け、農畜産物の高付加価値化や「地産外商」の取り組みによる販路拡大などに努

また、昨年11月、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、当市の提案の趣旨を踏まえて使用済み小型家電から回収した金属でのメダル作成に国民参加型のプロジェクトとして取り組みむことを正式決定しました。

これを機に、環境意識の高揚を図り、小型家電リサイクルや資源集団回収事業等の活動を、市民運動として展開するとともに、廃棄物の減量や資源化に向けた取り組みを推進します。

③ 世界の「財産」を生かすまちづくり

一関・平泉を中心としたこのエリアの地域資源を生かしたプロジェクトも、まちづくりの大きな柱です。

昨年11月、照井堰用水が世界文化遺産に登録されました。さらに、当地方の「もち食文化」が農林水産省の「食と農の景勝地」に

認定されました。

これらは、先人たちが大切に守り伝えてきた地域の財産です。しっかりと受け継ぎ、確実に後世へ伝えなければなりません。

現在のエリアでは、平泉の文化遺産の拡張登録に向けた取り組みや世界農業遺産の認定を目指した活動が進められています。観光農業公園構想の導入可能性についても検討に着手しています。

このような世界に誇れる多くのプロジェクトを着実に進めるためには、第一次産業、第二次産業、第三次産業の多様な関係機関との連携、市民レベルでの参画が重要です。

地域資源を生かしつつ、人口減少社会の中で地域経済を維持し、所得向上や雇用創出を図るためには、観光地づくりをマネジメントする組織が不可欠です。今後も、平泉町と共に検討を進めます。

めまます。集落営農組織の育成や農地の集積を図り、当市の基幹産業である農業の振興と農村地域のコミュニティを維持、発展させる取り組みを進めます。

また、地域の林業振興や森林資源の活用を図ります。

④ 工業の振興と企業の育成

地域企業の品質管理能力の向上を図り、質の高いものづくりを支援します。企業誘致と併せ事業誘致に積極的に取り組み、新産業、新技術の創出支援や農商工連携等の支援に努めます。

⑤ 商業の振興

事業資金の利子補給や保証料補給、経営診断や運営相談の充実など、工業分野も含めて、中小企業の経営合理化、効率化を促進します。また、空き店舗への入居支援やイベント開催等により、商店街の活性化を図ります。

⑥ 雇用・就労支援

若者の地元企業への定着にしっかりと取り組むとともに、女性や若者の起業支援、就業支援に努めます。また、地元企業の人材確保と、学生やUIJターン就職希望者等への支援を促進します。

⑦ 観光の振興

全国ご当地もちサミット、一関・平泉バルーンフェスティバルや全国各地ビルフェスティバルなど、全国的に知名度が高まっているイベントを継続して実施します。平成29年度において、当市を会場に開催される全国ハープサミットなど、さまざま



イベントの知名度を観光振興に生かす